

# 第3章 現状分析



1 少子化の進行

2 少子化の要因

3 子育てに対する  
負担感の増大

4 保育の状況

5 子ども・子育てを  
めぐる問題の動向



# 第3章 現状分析

## 1 少子化の進行

### (1) 年齢別(3区分)人口の推移(鎌倉市)

鎌倉市の人口は一旦減少しましたが、平成15年以降増加に転じ、平成17年に平成7年以来の17万人を超えました。

0歳から14歳までの年少人口は、平成4年に老年人口(65歳以上)を下回りましたが、近年、子育て世代の転入などの影響により、年少人口も若干増加しています。

図1 年齢別(3区分)の人口推移(折れ線グラフ)

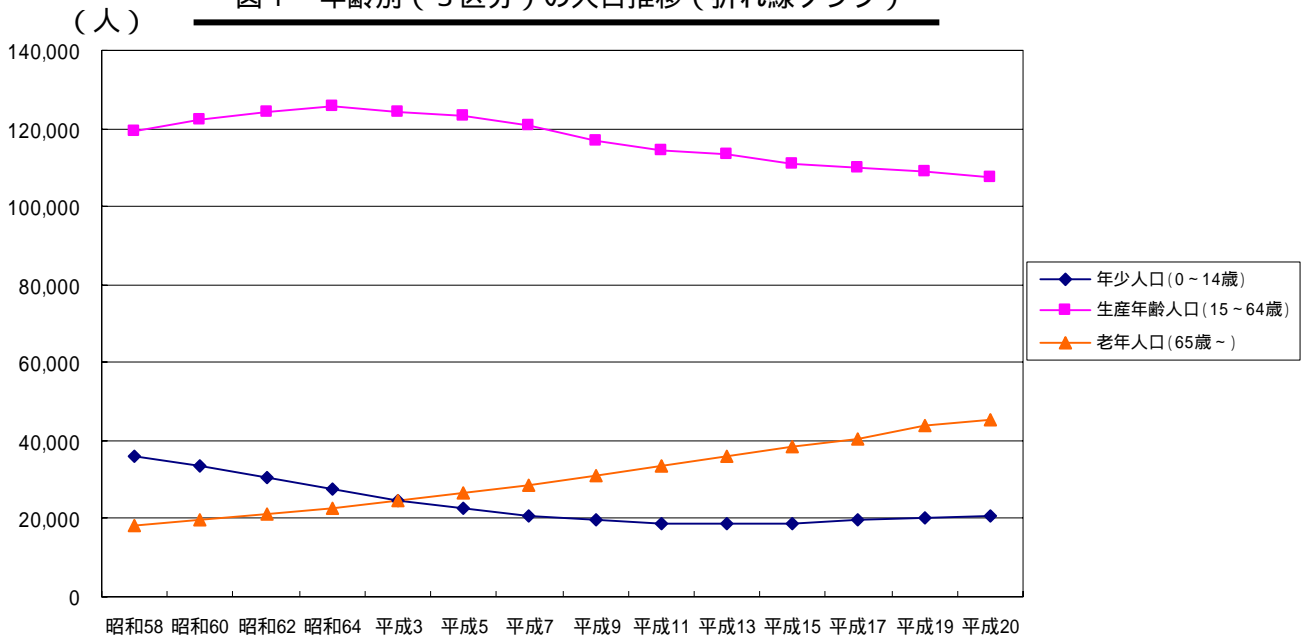
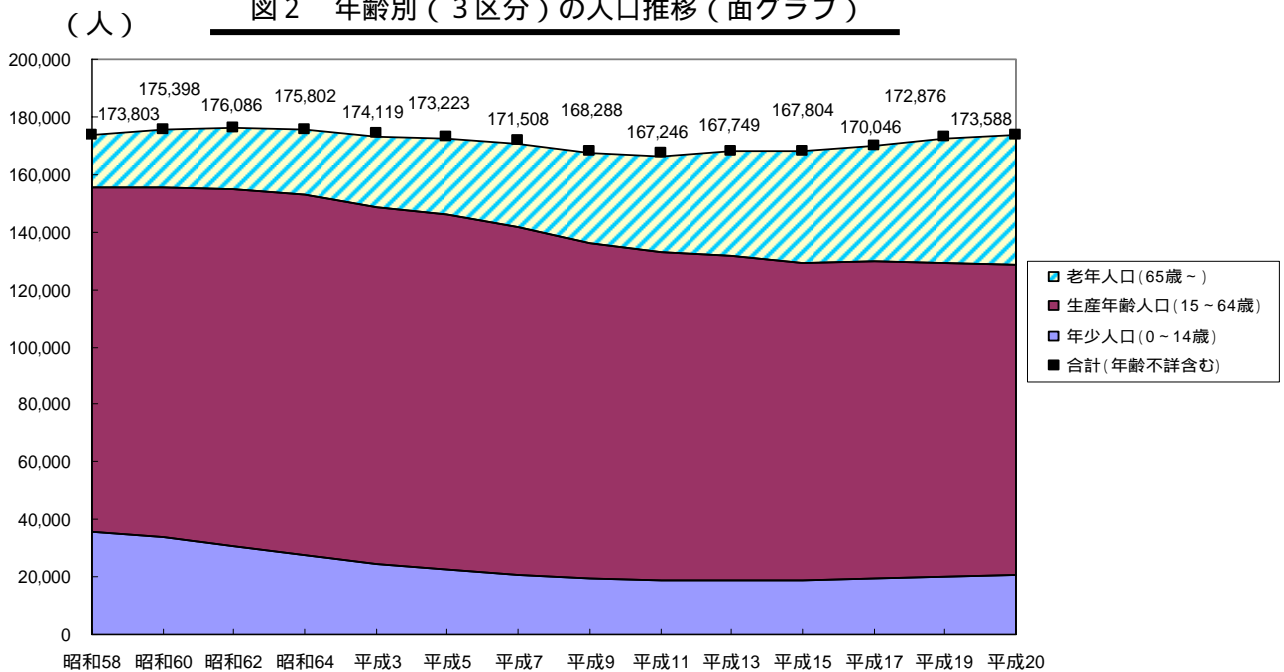


図2 年齢別(3区分)の人口推移(面グラフ)



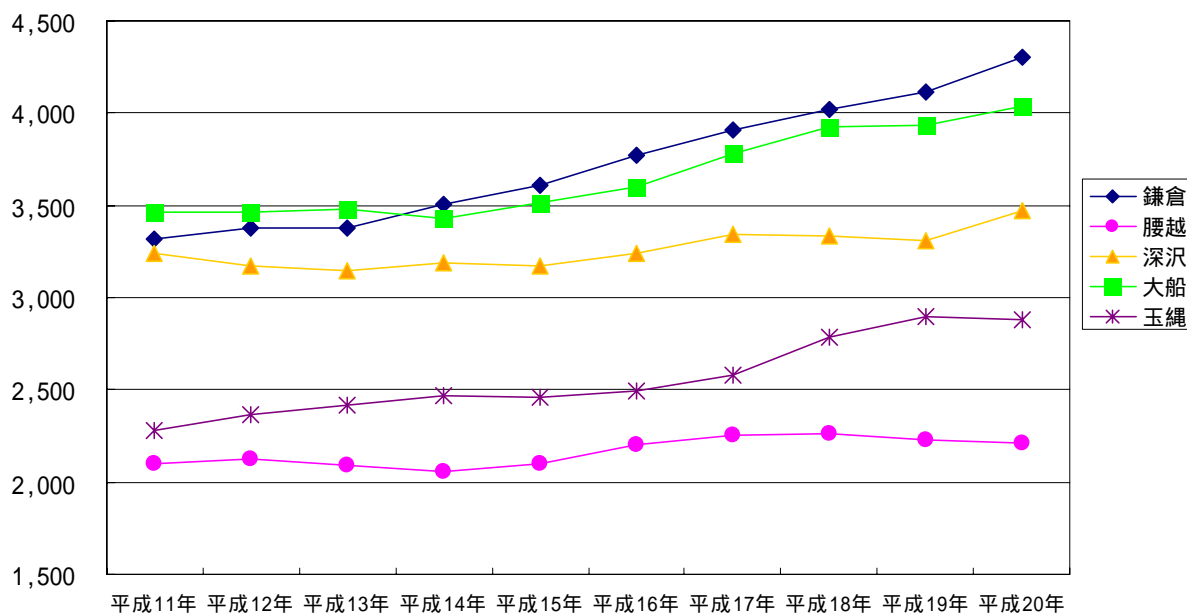
資料: 神奈川県年齢別人口統計調査結果  
各年1月1日現在

(2) 地域別児童人口(0～14歳)の推移(鎌倉・腰越・深沢・大船・玉縄地域)

児童人口は近年増加しており、なかでも鎌倉・大船地域での伸びが顕著です。また、深沢地域でも平成20年は前年比105.0%の伸び率でした。

図3 地域別児童人口(0～14歳)の推移

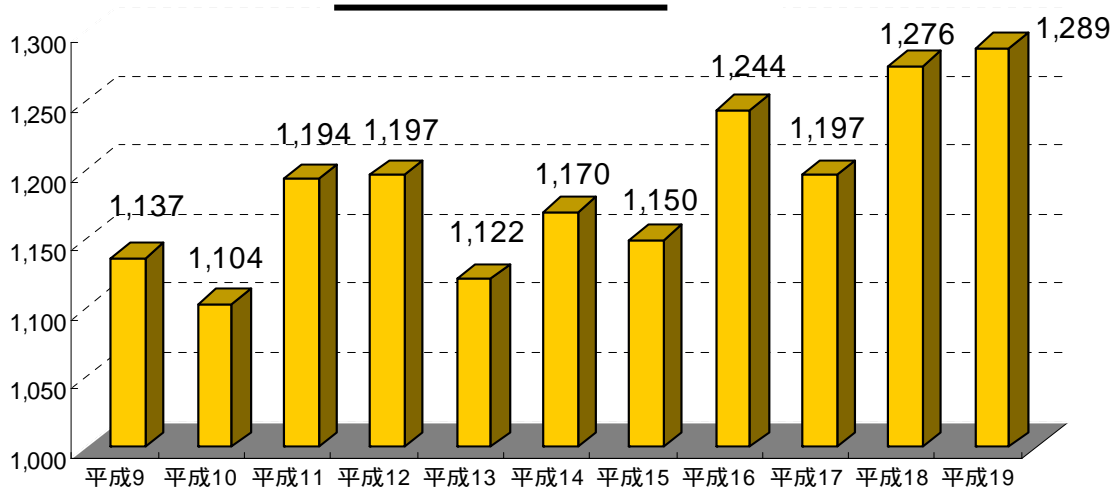
資料：住民基本台帳  
各年4月1日現在



(3) 出生数の推移(鎌倉市)

鎌倉市の出生数は、平成19年は1,289人で、2年連続増加しています。

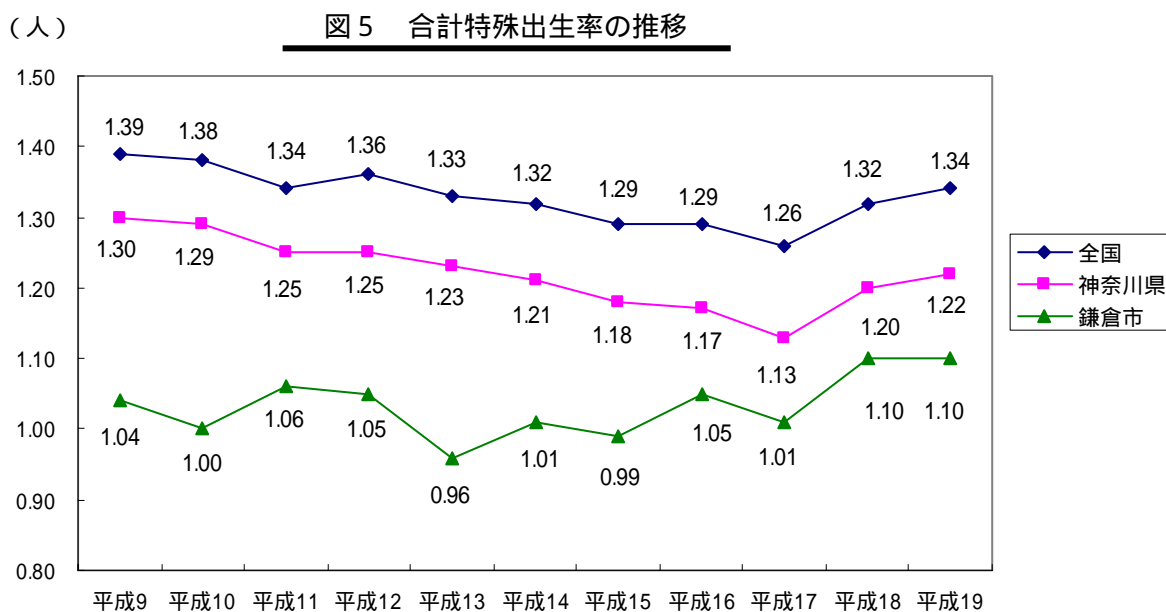
図4 出生数の推移



資料：神奈川県衛生統計年報

(4) 合計特殊出生率の推移(全国・県・鎌倉市)

鎌倉市の合計特殊出生率は、全国や県を下回って推移していますが、鎌倉市では上昇傾向にあり、平成18年に1.10まで回復しました。

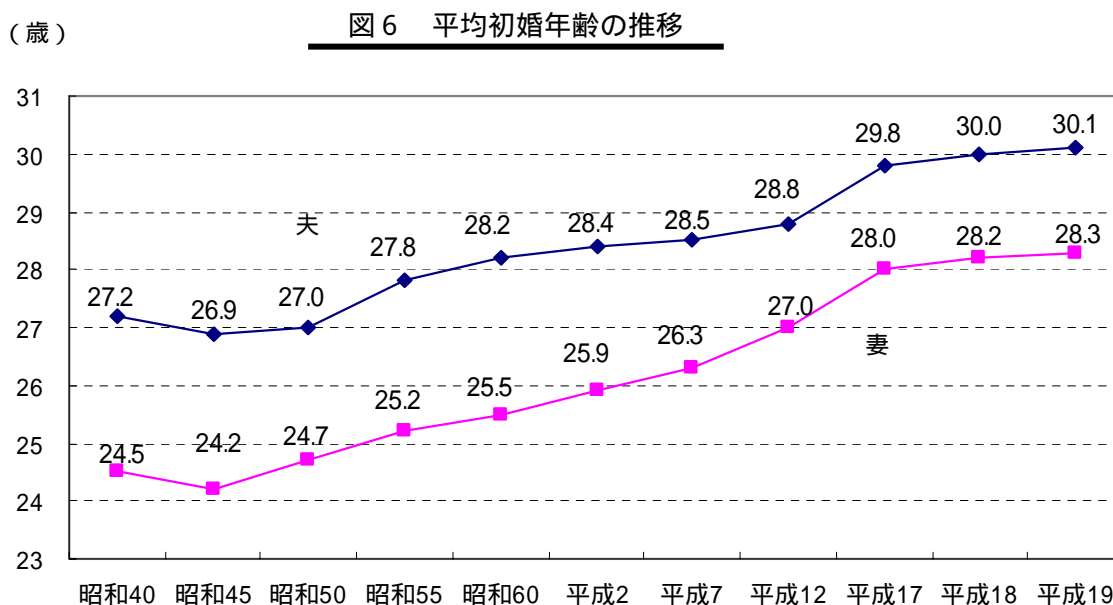


資料：(全国)厚生労働省「人口動態統計」  
(神奈川県・鎌倉市)神奈川県衛生統計年報

2 少子化の要因

(1) 晩婚化(平均初婚年齢の推移)(全国)

平均初婚年齢は、平成19年で、夫が30.1歳、妻が28.3歳となり、以前と比べて晩婚化が一層進んでいます。

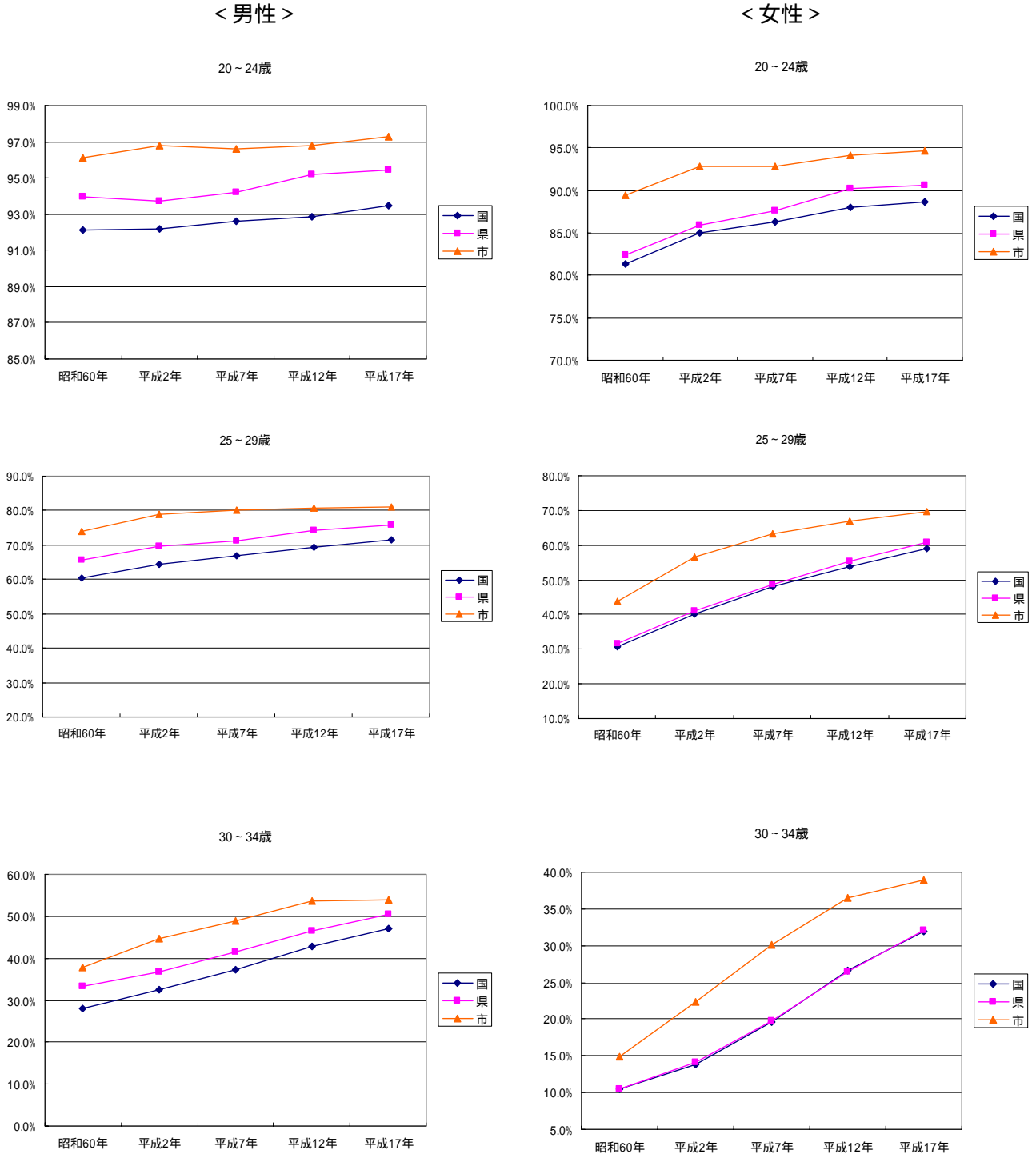


昭和40年は、結婚式を挙げた時の年齢、それ以降は結婚式を挙げた時または同居を始めた時の年齢。  
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 未婚化(未婚率の推移)(全国・県・鎌倉市)

年齢別の未婚率をみると、男女とも上昇傾向にあり、晩婚化が進行しています。特に女性の30～34歳で、顕著に未婚率の上昇がみられます。また、鎌倉市の未婚率は全国、県を大きく上回っています。

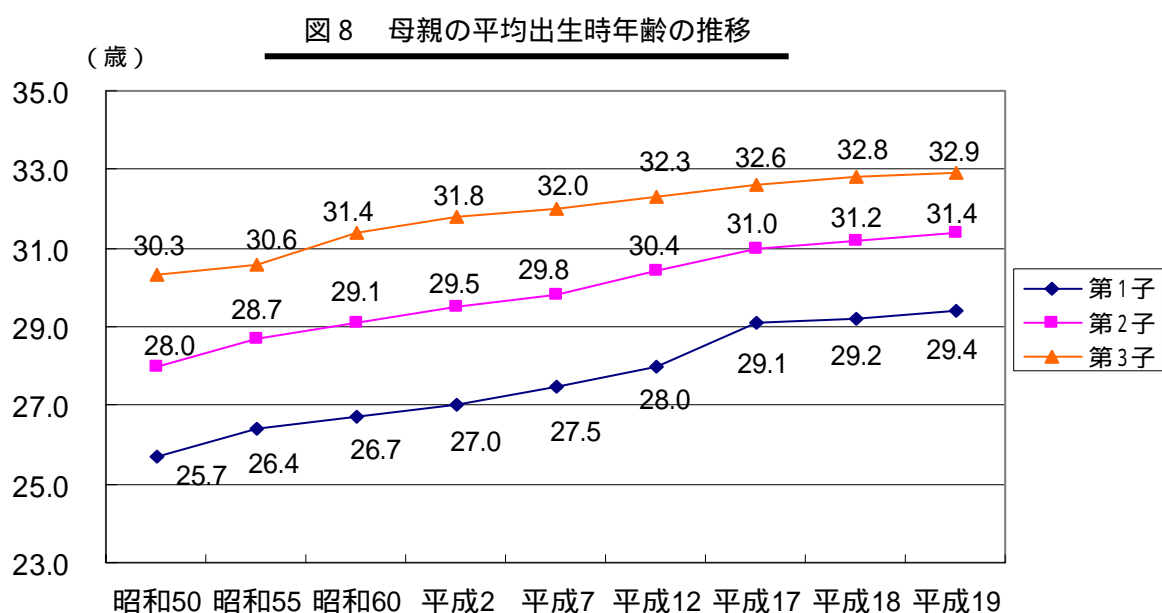
図7 未婚率の推移



〔資料：国勢調査〕

(3) 晩産化(母親の平均出生時年齢の推移)(全国)

晩婚化の傾向に伴い、出生したときの母親の年齢も遅くなる晩産化が同時に進んでいます。昭和50年には、第1子出生時の母親の平均年齢は25.7歳でしたが、平成19年には29.4歳と3.7歳上昇し、その結果、第2子、第3子出生時の平均年齢も上昇しています。高年齢になると出産を控える傾向にあるため、晩産化は少子化の一因とされています。



〔資料：厚生労働省「人口動態統計」〕

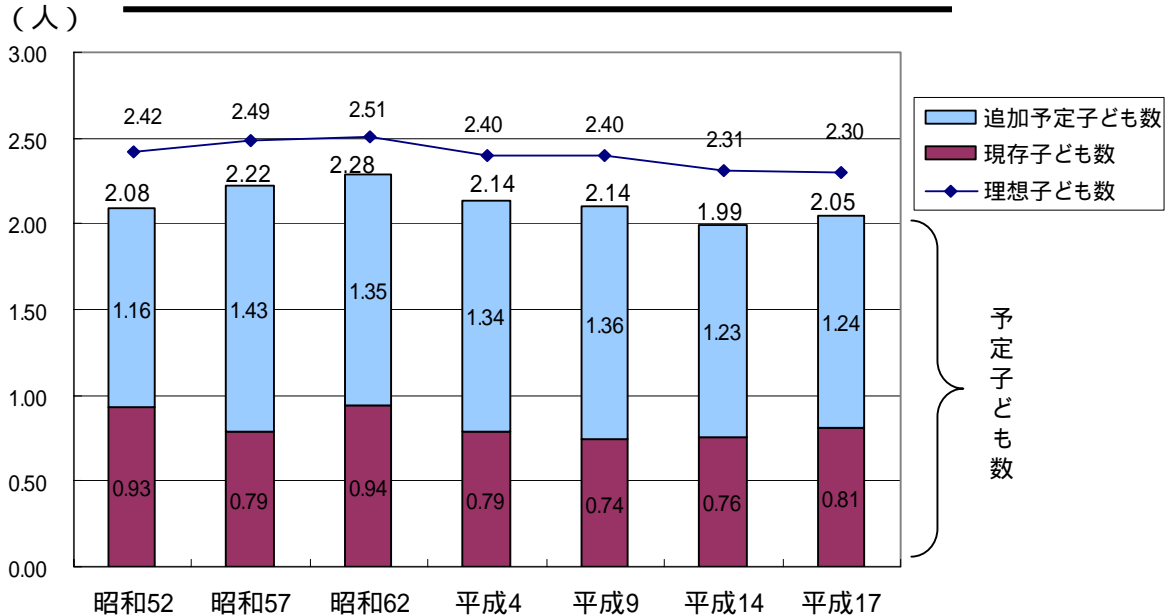
### 3 子育てに対する負担感の増大

#### (1) 理想子ども数と予定子ども数（全国・鎌倉市）

理想とする子どもの数に対し、実際に予定している子どもの数は常に下回っており、夫婦の出産に関する希望がかなえられていない現状がわかります。

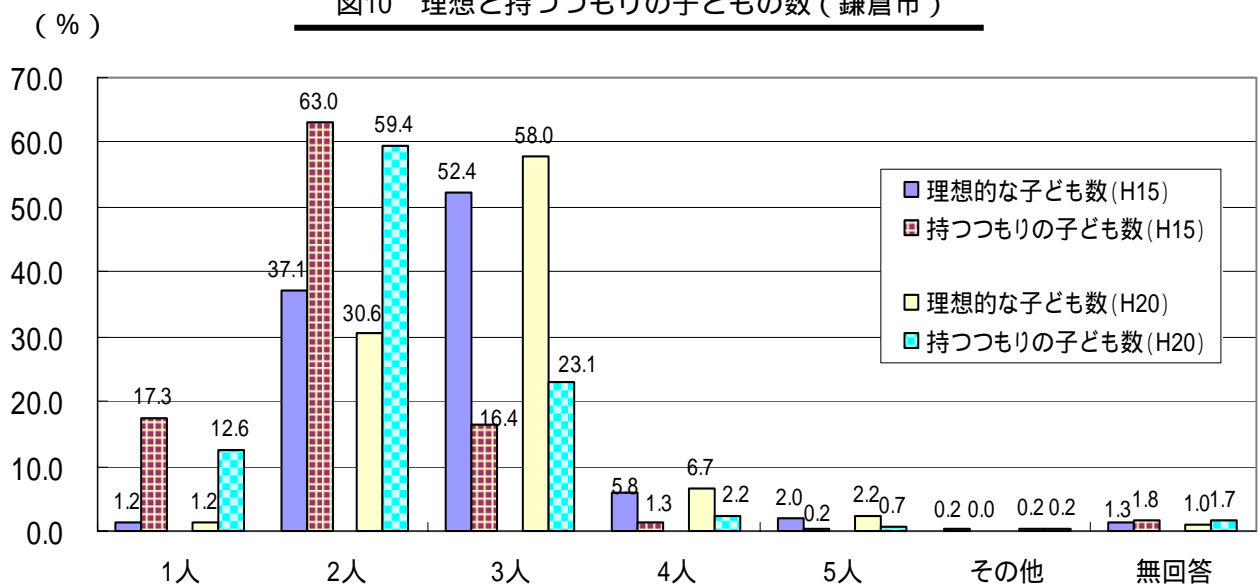
しかし、鎌倉市の平成 15 年度と平成 20 年度の就学前児童を持つ保護者への調査を比較すると、理想的な子どもの数も持つつもりの子どもの数も「3人以上」と答える人の割合が増加し、出産に関する希望や予定が上向いてきています。

図9 平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（全国）



資料：国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査（夫婦調査）」  
注：対象は初婚どうしの夫婦

図10 理想と持つつもりの子どもの数（鎌倉市）



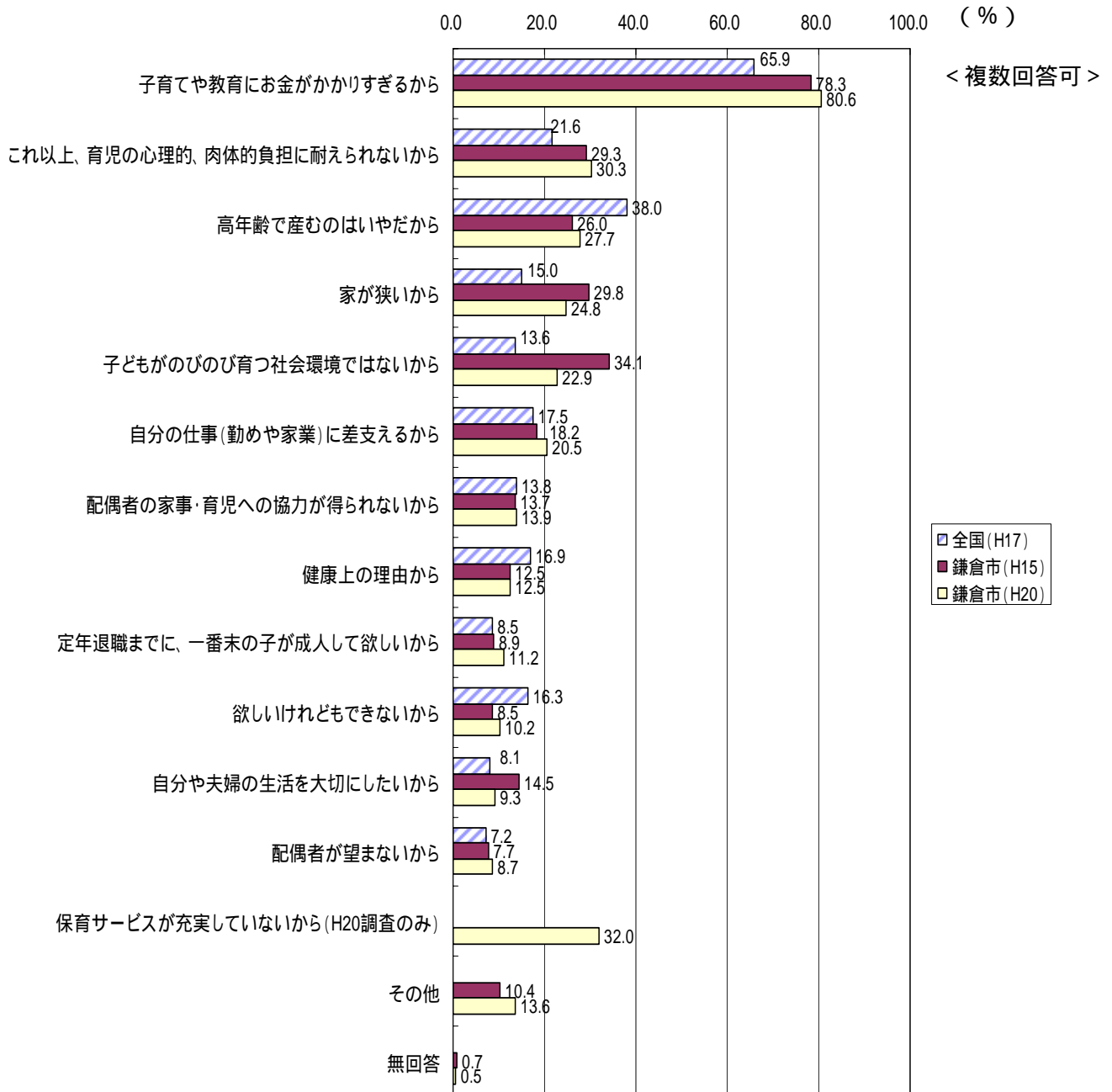
資料：こどもみらい課 「次代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童）」（平成 15 年度）  
「次代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童）」（平成 20 年度）



(2) 子どもが理想より少ない理由(全国・鎌倉市)

持つつもりの子どもの数が理想の子どもの数より少ない人に、その理由を聞くと「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が全国、鎌倉市ともに最も多い回答となっており、特に平成20年度の鎌倉市の調査では8割超の人が経済的負担を理由に挙げています。

図11 理想の数の子どもを持つとしない理由

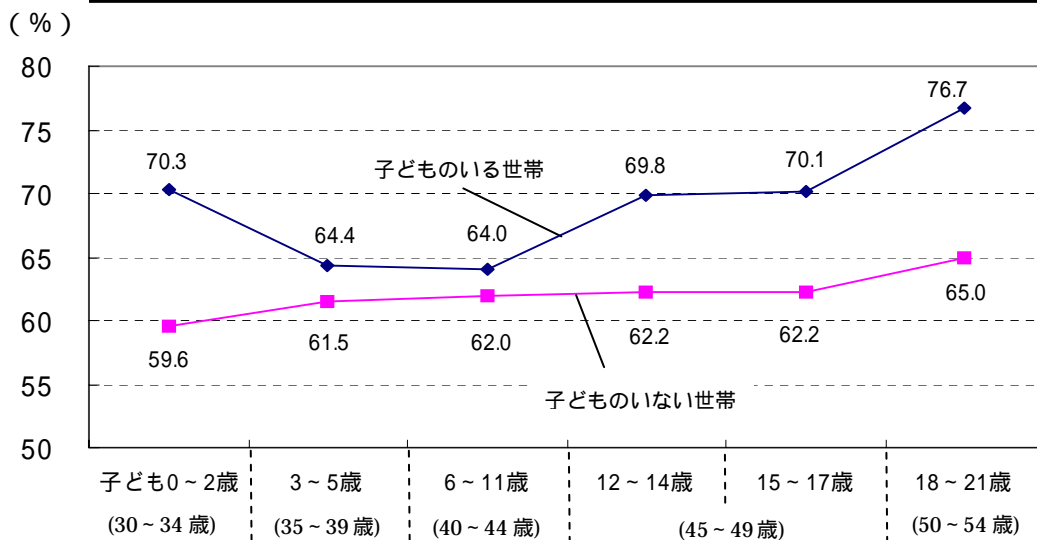


資料：こどもみらい課 「次代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童）」（平成15年度）  
 「次代育成支援に関するニーズ調査（就学前児童）」（平成20年度）  
 国立社会保障・人口問題研究所「第13回出生動向基本調査」（平成17年）  
 調査客体...全国の25歳以上50歳未満の妻で予定子ども数が理想子ども数より少ない者に対する調査

(3) 子どものいる世帯と子どものいない世帯の平均消費性向

0～2歳、12～21歳の子どもを一人持つ世帯の消費支出額は、子どものいない世帯を大きく上回っています。

図12 年齢層別に見た子どものいる世帯といない世帯の平均消費性向



子どもの年齢 (子どものいない世帯の対応する世帯主年齢)

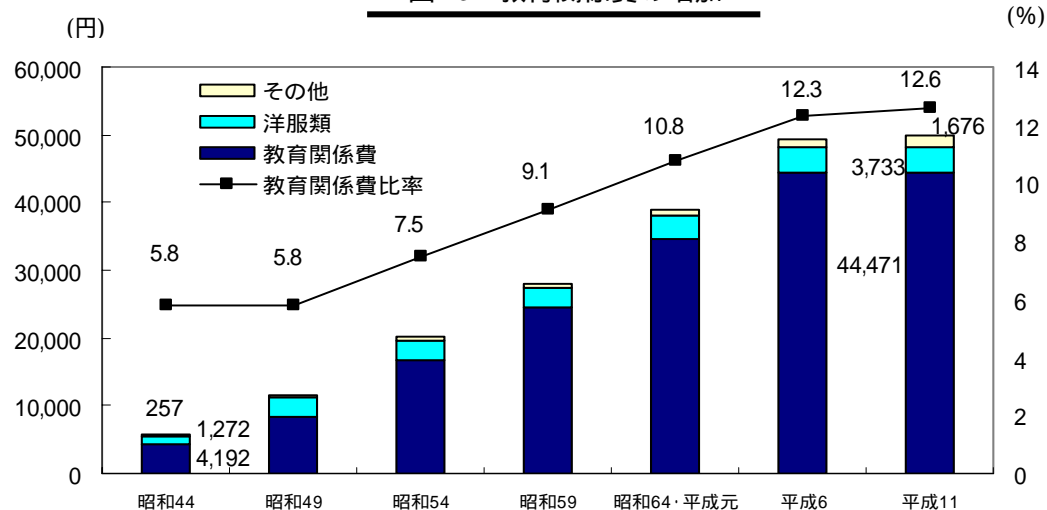
- 「子どものいる世帯」は、勤労者世帯で夫婦と21歳以下の未婚の子どもが一人おり、世帯主が夫で仕送り金を支出していない世帯より、子どもの年齢別に分類。
- 「子どものいない世帯」は、勤労者世帯の夫婦のみで世帯主が夫で仕送り金をしておらず、子どものいる世帯主平均年齢と同一年齢層の世帯主の世帯。
- 2001年～2003年の年当たり1か月平均値の3か年平均値。

資料：総務省「家計調査」により特別集計。  
出典：内閣府「国民生活白書(平成17年版)」

(4) 教育関係費の増加

教育関係費比率は、昭和44年の5.8%から平成11年の12.6%と2倍以上となっています。

図13 教育関係費の増加



- 「教育関係費比率」とは、夫婦と子ども二人世帯(全国・全世界帯)の消費支出に占める教育関係費の割合。
- 「洋服類」とは、子ども用の和服、洋服、学生服、乳児服、シャツ、セーター、下着、靴下、くつ、紙おむつの合計。
- 「教育関係費」とは、学校給食、電車およびバスの通学費、授業料等、教科書・学習参考教材、文房具、補習教室、教育的月謝、音楽月謝、遊学仕送り金の合計。
- 「その他」とは、子ども用乗物、テレビゲーム、他のがん具、保育所費用の合計。

資料：総務省「全国消費実態調査」  
出典：内閣府「国民生活白書(平成13年度)」

## 4 保育の状況

### (1) 保育所の児童総数

平成21年4月現在、鎌倉市には17（公立7、私立10）の認可保育所（ ）があり、入所児童数は、平成14年度の1,268人から平成21年度には1,669人となっており、増加を続けています。

また、定員に対する入所率についても、同様の傾向を示しており、平成21年度には、108.6%となっています。

認定こども園の認可保育所を含む

表1 認可保育所の定員数・入所児童数等

区分	公立	私立	合計
保育所数	7	11	18
定員数(人)	650	886	1,536
入所児童数(人)	712	957	1,669

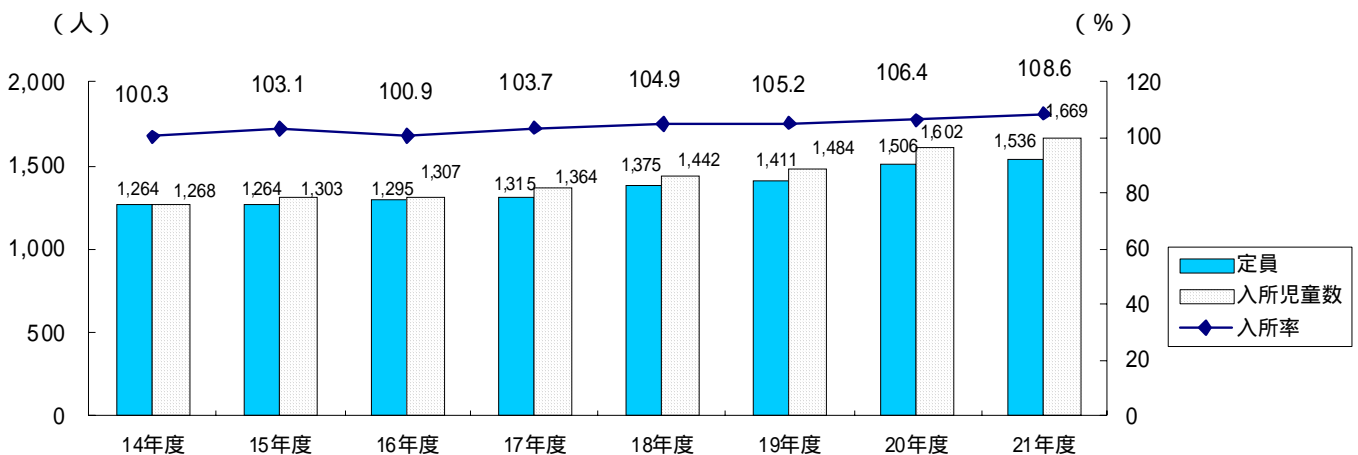
資料：保育課  
平成21年4月1日現在

表2 認可保育所の定員数・入所児童数等の推移（受託児含）

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
保育所数	14	14	15	15	16	17	18	18
定員数(人)	1,264	1,264	1,295	1,315	1,375	1,411	1,506	1,536
入所児童数(人)	1,268	1,303	1,307	1,364	1,442	1,484	1,602	1,669
入所率(%)	100.3	103.1	100.9	103.7	104.9	105.2	106.4	108.6
利用率(%)	17.7	17.9	17.3	17.4	17.9	18.4	19.8	20.6

入所率は、定員に占める入所児童数の比率を示し、利用率は、0～5歳の人口に占める入所児童数の比率を示す。  
資料：保育課 各年度4月1日現在

図14 認可保育所の定員数・入所児童数等の推移



(2) 保育所利用率の推移（鎌倉市）

認可保育所の利用率は、平成14年度の17.7%に比較すると、平成21年度では、20.6%となっており、2.9%増加しています。

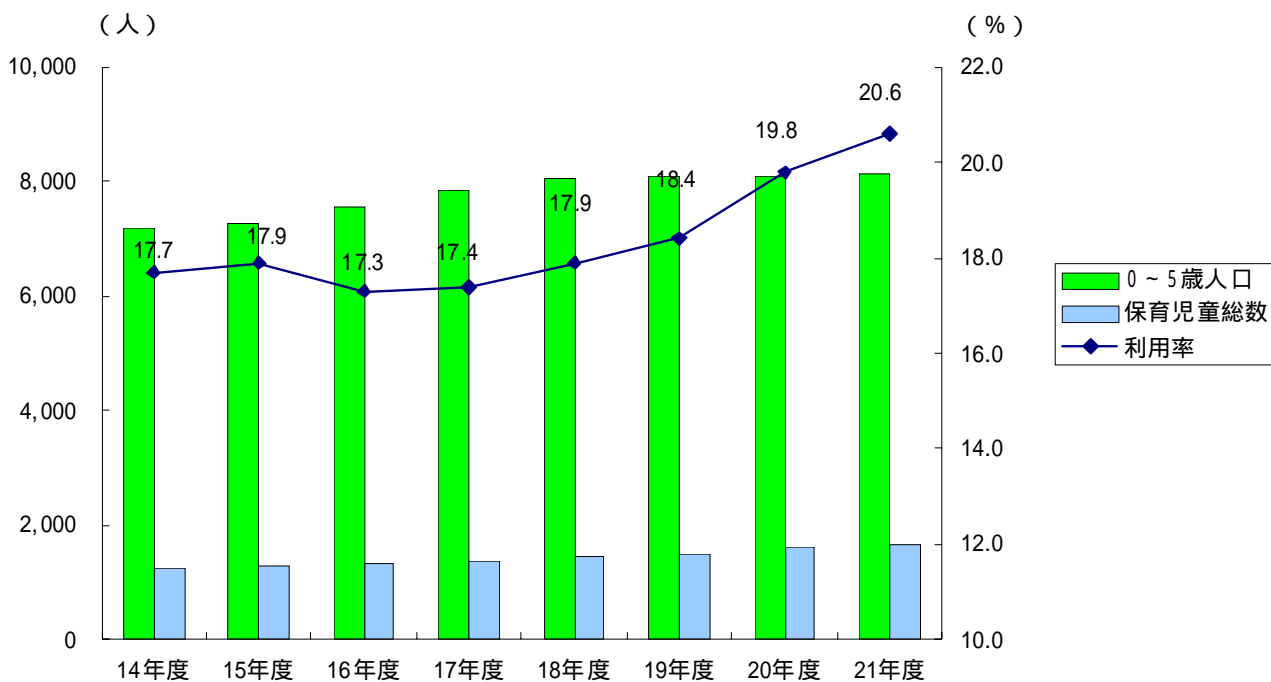
表3 認可保育所の0～5歳人口・保育児童総数等（受託児含）

（単位：人、％）

区分	0～5歳人口	保育児童総数	利用率
平成14年度	7,168	1,268	17.7
平成15年度	7,261	1,303	17.9
平成16年度	7,556	1,307	17.3
平成17年度	7,830	1,364	17.4
平成18年度	8,042	1,442	17.9
平成19年度	8,072	1,484	18.4
平成20年度	8,094	1,602	19.8
平成21年度	8,121	1,669	20.6

資料：保育課  
各年度4月1日現在

図15 認可保育所の0～5歳人口・保育児童総数等



(3) 待機児童数の推移（鎌倉市）

保育待機児童数については、平成21年度は44人となり平成18年度の41人を上回りました。また0～2歳の低年齢の待機児童が多くなっています。

表4 年齢区分別保育待機児童数（市）（受託児含）

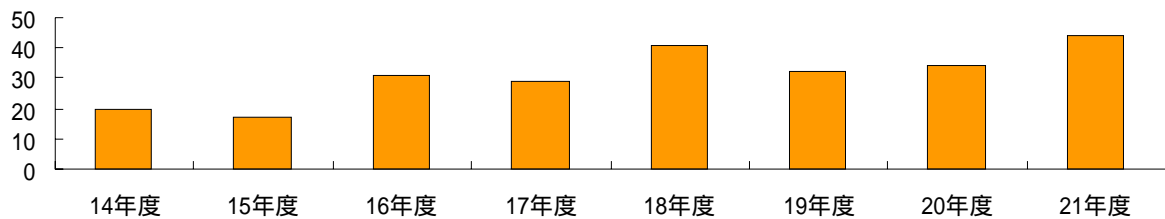
（単位：人）

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
0歳	2	1	3	4	3	3	3	9
1歳	8	5	18	9	16	9	15	16
2歳	4	2	2	11	15	15	15	15
3歳	4	2	4	3	5	5	1	4
4歳以上	2	4	3	2	2	0	0	0
合計	20	14	30	29	41	32	34	44

平成15年度以降は、新定義による待機児童数  
資料：保育課 各年度4月1日現在

図16 待機児童数の推移

（人）



(4) 幼稚園の児童総数（鎌倉市）

鎌倉市には、幼稚園が23園(私立のみ)あり、鎌倉市在住の在園児童数は2,614人となっています。

表5 幼稚園の定員数・在園児童数等

区分	公立	私立
園数(園)	-	23
定員数(人)	-	3,996
在園児童数(人)	-	2,614

表6 幼稚園の定員数・在園児童数等の推移

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
園数(園)	23	23	23	23	23	23	23	23
定員(人)	3,865	3,845	3,845	3,905	3,955	3,955	3,986	3,996
在園児童数(人)	2,216	2,226	2,370	2,510	2,640	2,706	2,671	2,614
入園率(%)	57.3	57.9	61.6	64.3	66.8	68.4	67.5	65.4
利用率(%)	60.3	60.5	61.3	62.3	62.9	63.5	63.7	62.5

入園率とは、定員に対する在園児童の割合を、利用率とは、3～5歳人口に占める在園児童数の割合を示す。  
資料：こどもみらい課 各年度5月1日現在

(5) 子どもの家（学童保育）の状況

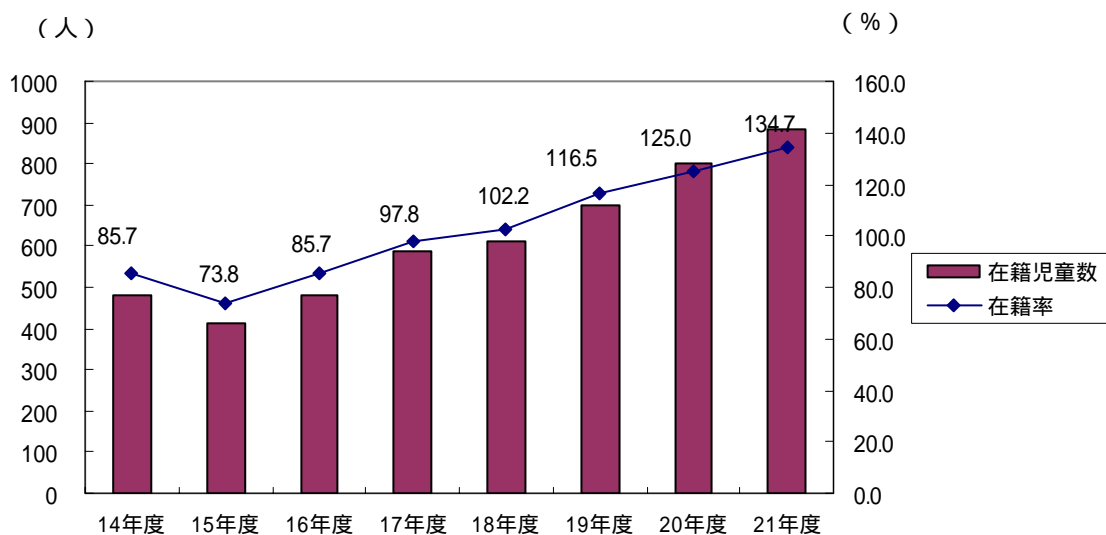
鎌倉市では、平成21年4月1日現在、子どもの家が16か所あり、在籍児童数は、882人となっています。

表7 学童保育の実施箇所・在籍児童数

区分	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
実施箇所(所)	14	14	14	15	15	15	16	16
定員数(人)	560	560	560	600	600	600	640	655
在籍児童数(人)	480	413	480	587	613	699	800	882
在籍率(%)	85.7	73.8	85.7	97.8	102.2	116.5	125.0	134.7

資料：こどもみらい課  
各年度4月1日現在

図17 子どもの家（学童保育）の在籍児童数と在籍率の推移



## 5 子ども・子育てをめぐる問題の動向

### (1) 子ども・子育てをめぐる相談件数(こどもと家庭の相談室相談状況)(鎌倉市)

平成17年4月に「こどもと家庭の相談室」を開設し、子どもと家庭の福祉に関する第一義的窓口として相談にあたっています。

表8 依頼者別相談件数

		母親	両親	祖父母	親類	市役所 他部署	関係機関	隣人・知人	民生委員 児童委員	本人	ファミリー サポート センター	
17 年度	総件数	110	45	2	6	3	22	8	13	7	3	1
	比率(%)	40.9	1.8	5.5	2.7	20.0	7.3	11.8	6.4	2.7	0.9	
18 年度	総件数	332	95	6	12	2	67	91	23	15	2	9
	比率(%)	29.5	1.9	3.7	0.6	20.8	28.3	7.1	4.7	0.6	2.8	
19 年度	総件数	362	126	12	17	2	67	104	16	11	1	6
	比率(%)	34.8	3.3	4.7	0.6	18.5	28.7	4.4	3.0	0.3	1.7	
20 年度	総件数	343	122	10	15	5	61	102	18	7	2	1
	比率(%)	35.6	2.9	4.4	1.5	17.8	29.7	5.2	2.0	0.6	0.3	

保健福祉事務所、子育て支援センター、ケアマネージャー、病院  
資料：こども相談課

### (2) 教育相談・青少年相談件数(教育センター)

表9 教育センター相談室利用者数

区分	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
相談人数(新規)(人)	317	275	274	304	315
相談人数(人)	611	488	578	703	782
延べ相談件数(件)	1,733	1,023	1,502	2,102	2,138
延べ相談件数のうち訪問件数(件)	32	10	69	153	158